

# AICHI JCP TIMES

暮らしと政治とあなたを結ぶ

Vol.4



入学シーズン子育て世代を応援！  
入学準備金の前倒し広がる。

安倍政権

## 共謀罪論拠崩れる

日本政府「テロは対象外に」



## Topic news

# 日本政府「テロは対象外に」 「共謀罪」論拠崩れる

安倍政権が「共謀罪」法案を必要だという最大の口実にしている国際組織犯罪防止条約（TOC条約）をめぐる、条約の起草過程で日本政府が「テロリズムは本条約の対象とすべきでない」と主張していたことが明らかになりました。外務省が日本共産党の仁比聡平参院議員に提出した資料で判明しました。「共謀罪」を正当化する政府の論拠が改めて崩れました。

資料は、2000年7月にニューヨークの国連本部で開かれた同条約起草委員会「第10回会合第一週」の様子を日本本国に報告した日本政府交渉団の公電。起草委員会で、TOC条約の対象犯罪にテロを含めるか否かが議論となり、「（含めれば）テロに関する既存の条約に悪影響を及ぼしかねない」などと主要17カ国が



質問する日本共産党の仁比聡平参議院議員 22日、参院法務委

反対。日本も、テロリズムについては他のフォーラムで扱うべきであり本条約の対象とすべきでないことを主張した」ことが記されています。仁比氏は、22日の参院法務委員会での公電を示し、「TOC条約はテロ犯罪の処罰を義務付けるものではない」とたどしました。金田勝年法相は、公電には一言も触れず、「国際的な組織犯罪とテロ活動には強い関連がある」と従来の答弁に終始しました。仁比氏は、「共謀罪」創設をTOC条約上の義務だと説明するのは国民を欺くものだと批判し「共謀罪の正体をしまかす」「テロ等準備罪」の呼称は直ちにやめるべきだ」と述べました。

## Aichi news

# 物入りの入学シーズン。 子育て世代を支えよう

経済的に困っている家庭の小中学生が受けている就学援助の一つ、入学準備金（新入学学用品費）について、これまで入学後の7月ごろになっていた支給時期を入学前の2～3月に前倒しする自治体が増えていきます。しんぶん赤旗の調査で少なくとも88の市区町が、ランドセルや制服などの購入で出費がかさむ入学前に変更していることが分かりました。来年4月入学の子どもから始める予定の市区町も112あり、合わせると24なくとも自治体に広がります。愛知県では知立市が小中で実施しています。文部科学省は「国が補助できるように検討している」ことが19日明らかになりました。

## 素朴な疑問

Q 日本共産党って北朝鮮と仲良し？

A いえ、日本共産党は北朝鮮の朝鮮労働党と関係が断絶しています。それは核、拉致、テロなど、北朝鮮の無法をもっともきびしく批判してきたのが日本共産党だからです。

日本共産党は、北朝鮮にたいして、「安保理決議を順守し、これ以上の挑発をおこなわないこと」「核開発を放棄し、国際社会の責任ある一員になること」をもとめ、6カ国協議、日朝平壤宣言などの国際的枠組みに復帰することを強くもめています。

詳しくは  
綱領にて

